

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	マルチアクターによる防災プラットフォームの構築、およびその持続的な運営のための能力強化
(2) 事業内容 (2015 年 7 月末まで)	(ア) 中央レベルのネットワーク構築 ・ <u>A-PAD スリランカ・ナショナル・プラットフォーム (以下 A-PAD スリランカ) 会合の実施</u> ① 2 月 26 日: コアメンバー会合 (於: コロンボの CHA (Consortium of Humanitarian Agencies) 内 当プロジェクト事務所) 本事業の現地提携団体である CHA とセイロン商工会議所が共同議長となり、企業と NGO 代表者を含む A-PAD スリランカのコアメンバー 13 名が協議。今後の活動・運営につき議論。 ② 3 月 24 日: 第 1 回プラットフォーム会合 (於: コロンボ市内ホテル) 企業や政府、援助関係者 19 名が参加。3 月に実施したジャフナ県の水質汚染被災者支援に関する報告ならびに対応策等につき意見交換。 ③ 4 月 30 日: 第 2 回プラットフォーム会合 (於: プロジェクト事務所) 企業や NGO 関係者 30 名が参加。4 月 25 日に発生したネパール地震に対する A-PAD 各加盟国の動きの共有と、ジャフナ県の水質汚染被災者支援について報告。 ④ 5 月 28 日: 第 3 回プラットフォーム会合 (於: セイロン商工会議所) セイロン商工会議所会頭を含む企業や NGO 代表者、防災省長官等、政府関係者、UNOCHA 等の国連関係者、JICA 専門家、メディア関係者等、約 40 名が参加。ネパール地震の緊急救援のためセイロン商工会議所が企業等から集めた募金 200 万ルピーの感謝状の贈呈および、開設された A-PAD スリランカのウェブサイトを紹介。同会合についての記事が、5 月 31 日付の Ceylon FT (スリランカの主要英字新聞) に掲載された (別紙 2)。 ⑤ 7 月 16 日: 第 4 回プラットフォーム (於: セイロン商工会議所) 企業と NGO 代表者を含む 16 名が参加。東日本大震災における民間セクターとの連携について日本の経験を共有。 ・ <u>A-PAD スリランカの活動を広く紹介するためのニュースレター「A-PAD Bulletin」を隔月発行。プラットフォーム会合や研修で配布し、A-PAD メンバーや関係者約 100 名にメールで共有。</u> ① A-PAD Bulletin February-March 2015 (別紙 3): A-PAD スリランカ代表で、CHA 代表でもあるティアガラジャからの巻頭メッセージに続き、昨年 12 月の洪水支援、Central Finance Company (スリランカの大手賃貸会社) と Cargills (スリランカの大手小売業) の A-PAD を通じた洪水支援、3 月の仙台での国連防災世界会議の報告等を紹介。 ② A-PAD Bulletin April-May 2015 (別紙 4): A-PAD スリランカ共同代表で、セイロン商工会議所会頭でもあるスレッシュ氏からの巻頭メッセージに続き、ネパール地震緊急支援、3 月のジャフナ水汚染事業、ジャフナセイロン商工会議所との契約締結等を紹介。

② A-PAD Bulletin June-July 2015 (別紙 5) : スリランカ防災省長官のマーク氏からの巻頭メッセージに続き、6～7 月に実施した 2 回の会合、地滑り支援のモニタリング調査等を報告。

・ A-PAD スリランカウェブサイト構築と運営

5 月 28 日の第 3 回プラットフォーム会合で、防災省マーク長官が A-PAD スリランカのウェブサイト開設のセレモニーに参加し、ウェブサイトを紹介した。その後随時更新を行っている。

<http://www.apadsl.org/>

・ A-PAD スリランカを紹介するためのパンフレットを発行

A-PAD スリランカの活動を紹介するため、設立から国際シンポジウム、緊急救援等、これまでの経緯を記したパンフレットを 2 月に 500 部発行。国連防災世界会議や上記会合などで配布。

(イ) 人材育成活動

① 3 月 24 日 : 「災害と心のケア」についての研修をホテルで実施し、企業、NGO、政府、メディア関係者 19 名が参加。

② 4 月 30 日 : 「干ばつ対策のための雨水管理」に関する研修をプロジェクト事務所で実施し、企業や NGO 関係者 30 名が参加。

③ 5 月 28 日 : 「ケーススタディ : ネパール地震」についての研修をセイロン商工会議所で実施し、企業や NGO、防災省長官を含む政府関係者や UNOCHA 等の国連関係者、JICA 専門家、メディア関係者約 40 名が参加。ネパール地震で A-PAD チームの救援活動に参加した CHA ハシム氏による報告と質疑応答を実施。

④ 6 月 10 日 : 後述する世界人道サミット (World Humanitarian Summit) の準備協議会の一環として、「災害の脆弱性の軽減とリスク管理」についてのワークショップを他団体と共催。国際機関代表者やスリランカ 11 県からの参加者 35 名が参加。

⑤ 6 月 10 日 : A-PAD メンバー企業である MAS Holdings (スリランカの大手衣類卸売業) が実施する CSR 活動の一環で、3 日間の青年向けのリーダーシップ研修があり、その中の 1 セッションで「防災」をテーマとした研修を実施、青年 30 名、先生 15 名が参加。

⑥ 7 月 16 日 : 「災害に強い住居環境」についての研修をセイロン商工会議所で実施し、企業や NGO、JICA 専門家、青年海外協力隊等 16 名が参加。

(ウ) 調査・政策提言活動

・ スリランカ政府が主催する防災調整委員会 (NDMCC) に A-PAD スリランカの参加が 4 月に認められ、5 月 29 日に防災省が主催する第 63 回防災調整委員会に参加。防災省次官が議長を務め、ネパール地震対応やこれまでの防災に関する条例等の報告があった。

・ 6 月 10 日に A-PAD スリランカとして、2016 年に開催予定の世界人道サミット (World Humanitarian Summit) の準備協議会をスリランカの NGO や国連機関と共催。政策立案省副大臣、防災省事務官等の

	政府関係者や、UNDP 現地代表等の援助関係者、スリランカ 11 県からの参加者合計 120 名以上が参加。 ・ 7 月 22～24 日に、A-PAD スリランカが昨年 11 月に実施したウッドウワ県の地滑り被災者支援のモニタリング評価調査をアジアパシフィックアライアンス（以下 A-PAD）本部モニタリング評価担当者が実施。 ・ 8 月 4～5 日に、A-PAD スリランカが今年 3 月に実施したジャフナ水汚染被災者支援のモニタリング評価調査を A-PAD 本部モニタリング評価担当者が実施。 （エ） スリランカ国内外のネットワーク構築事業 ・ <u>国連防災世界会議パブリック・フォーラムを主催</u> 3 月 14 日に仙台で開催された第 3 回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムとして、「企業連携による災害支援の最前線—災害予防、支援、復興をセクターと国境を越えて実現するイノベーション—」を A-PAD が主催。企業からみた複数セクターによる災害時支援・復興支援の重要性と A-PAD が果たす役割について、A-PAD スリランカ代表 2 名を含むアジア 6 か国の代表者が議論。 ・ <u>ネパール地震支援</u> 4 月 25 日にネパールで発生した地震について A-PAD スリランカから CHA 副代表のハシム氏を 4 月 28 日以降 2 回現地に派遣し、A-PAD の現地での支援活動に参加した。またスリランカセイロン商工会議所は 200 万ルピー（約 180 万円）の寄付をメンバー企業から集め、5 月 14 日の寄付金授与式で A-PAD に寄付。スリランカセイロン商工会議所の寄付活動は Economy Next と Ceylon Today（スリランカ大手英字新聞）の新聞 2 社に 4 月 27 日と 29 日に掲載された。A-PAD スリランカ以外にも A-PAD バングラデシュが医療チームを派遣、A-PAD 韓国等が寄付活動を実施した。
（３）達成された効果	（ア）中央レベルのネットワーク構築 ・ <u>定期的な活動</u> A-PAD スリランカプラットフォーム会合を 5 回（コアメンバー会合を含む）開催、企業、国連機関、政府機関等から合計 117 名が参加。会合のアジェンダや議事録が毎回メールでメンバーに情報共有され、災害の有無に関わらず、定期的な活動やコミュニケーションを通じて、各メンバーや関係者と信頼関係ができていく。また、5 月 28 日のプラットフォーム会合が 31 日付の大手新聞に掲載され、A-PAD スリランカの活動を広く共有できた。 ・ <u>A-PAD スリランカからの情報発信</u> A-PAD 事業パンフレットを 2 月に発行、隔月のニュースレターを 2 月から 7 月までに 3 回発行し、A-PAD メンバーとメールで共有し、会合や研修参加者に配布し、A-PAD の活動紹介や発信ができていく（合計 601 名）。

また、A-PAD スリランカのウェブサイトも 7 月末までに合計 10 回更新し、メンバー以外でも誰もが最新情報を得ることが可能になった。

・ 具体的な企業との連携

昨年 12 月にスリランカ各地で発生した洪水を受け、A-PAD スリランカの調整により、Central Finance Company がマナー県で被災した小学校に教科書 3,000 冊や靴 100 足を調達する資金を寄付し、A-PAD スリランカが洪水被災地の近くに直売店を持つ Cargills から 3 月に安価で両品目を購入し、さらに配布に当たっては、同社より無償による梱包・輸送の協力を得ることができた。また、マナー県の他の浸水した学校のコンピュータラボ用にメンバー企業である Eureka Technologies が新しいコンピュータ 5 台を寄付し、A-PAD スリランカが学校に届けた。小規模な支援だが、A-PAD スリランカが被災者と支援を提供したい企業との間を調整するプラットフォームとして機能したことで実現した支援と考える。

(イ) 人材育成活動

・ 心理社会、住居環境、干ばつ対策、災害援助のケーススタディといった防災に関する多岐にわたる研修を 5 回実施。企業、国連機関、政府機関等から合計 184 名が参加。

(ウ) 調査・政策提言活動

・ スリランカ政府が主催する国の防災調整委員会 (NDMCC) に A-PAD スリランカが委員として参加できるよう要請していたところ、4 月に正式に委員として認められ 5 月以降 NDMCC に参加できるようになった。NDMCC は毎月実施されるが、現在 75 団体が正式委員として参加を認められているが、企業の参加は 4 社のみ。

・ スリランカ防災省下の国家建設研究所 (National Building Research Organization) が、昨年 10 月の地滑りを教訓に、土砂災害対策の経験や知識の共有のために 4 月に立ち上げたフォーラムに A-PAD スリランカが、防災専門家、国連機関等の代表者とともに参加し、今後政策提言に向けた議論を進めていく機会ができた。

・ 5 月に A-PAD スリランカ、WFP、World Vision Sri Lanka、セイロン商工会議所の代表者が、防災と気候変動について環境へのインパクトと政策提言のための意見交換を行い、その成果を政策提言書として現在作成している。

・ A-PAD スリランカは、スリランカ防災省が構築している防災の枠組み「Resilient Framework for Sri Lanka」の作業グループのメンバーであり、そのための提言書を取りまとめ中。

(エ) スリランカ国内外のネットワーク構築事業

・ ネパール地震発生直後から A-PAD スリランカの代表者が現地入りし A-PAD の緊急支援活動に参加。スリランカ国内ではセイロン商工会議所が多額の募金を集め、A-PAD のネパールでの活動に寄付した他、セイロン商工会議所でネパール地震の報告会を実施した。また

	A-PAD メンバーNGO である FORUT Sri Lanka から緊急物資やテントの提供があり、スリランカ防災省を通してネパールに送った。スリランカ国内の災害支援にとどまらない災害支援のネットワークが構築されつつある。
(4) 今後の見通し	(ア) 中央レベルのネットワーク構築については、A-PAD スリランカのプラットフォーム会合を継続し、隔月のニュースレターの発行と配布やウェブサイトの運営を行う。 (イ) 人材育成活動については、受講者のニーズを踏まえた研修を残り 6 回実施する。 (ウ) 調査提言活動については、政府関係者との様々な協議を通して政府への政策提言を続けていく。 (エ) スリランカ国内外のネットワーク構築については、10 月 5 日に国際シンポジウムをスリランカ北部ジャフナ県で実施予定。日本を含むアジア 5 カ国の防災や災害支援の事例を共有し、スリランカの国レベル、コミュニティレベルの連携体制の方策を探る。スリランカ側参加者は、政府関係者（ジャフナ県知事、北部州知事、防災省、ハンバントタ県代表者）、A-PAD スリランカ主要メンバーである CHA、コロンボとジャフナのセイロン商工会議所代表者を予定。日本側は A-PAD 本部から 4 名が参加予定。他にも韓国、フィリピン、インドネシア、バングラデシュから NGO や企業の代表者等約 15 名が参加予定。在スリランカ日本大使館へは情報を共有しているが、正式な招待状の発出は 8 月 17 日の総選挙以降を予定している。